

経営学研究論集

第20号 2004. 2

キャッシュ・フロー計算書開示の理論的背景

Cash Flow Statements: A Response to the Historical Development of Accounting Approach

博士後期課程 経営学専攻 2000年度入学

蒋 飛 鴻

JIANG FEIHONG

目 次

1. はじめに
2. 会計観の新たな展開と資金計算書の台頭
 - (1) 収益費用観と資産負債観
 - (2) 非連携の提起と資金計算書
3. キャッシュ・フロー計算書の開示と役割
 - (1) キャッシュ・フロー情報の必要性の増大
 - (2) キャッシュ・フロー計算書の役割
 - (3) 正しい情報の開示とキャッシュ・フロー計算書の理論性
4. キャッシュ・フロー情報の質的特徴
 - (1) 質的特徴の階層構造
 - (2) 会計情報の目的適合性とキャッシュ・フロー情報
 - (3) 会計情報の信頼性とキャッシュ・フロー情報
5. むすび

1. はじめに

近年、アメリカをはじめとして、各国の証券市場が大きく変化しつつある。それに伴って、財務報告の目的の重点が受託責任の解除や利害調整といった機能から情報開示¹、言い換えれば投資者の意思決定に有用な情報の提供へと変化しつつある。キャッシュ・フロー計算書が、1987年に、SFAS

論文受付日 2003年10月2日 掲載決定日 2003年11月19日

第95号によって、貸借対照表や損益計算書とならぶ主要な財務諸表として位置づけられたのは、情報利用者の意思決定に有用な情報の提供という視点からと言ってよい。

百合草によれば、「証券投資者は、投資対象とする企業が生み出す将来のキャッシュ・フローにもとづいて株式や債券の価値を評価すると一般的に考えられている。……証券投資者が行う意思決定に有用な会計情報とは、企業の将来キャッシュ・フローの評価に役立つ情報」ということになる〔百合草（2001）、1 ページ〕。つまり、有用な会計情報とは、投資者が意思決定を行ううえで役立つ情報を提供するものである。本論文は、こうした意味でのキャッシュ・フロー情報の有用性を重視し、その理論的背景について検討することにする。

また、百合草〔百合草（2001）、1 ページ〕と同様に、本論文で用いるキャッシュ・フロー情報は、キャッシュ・フロー計算書によって提供されるものであり、企業の将来キャッシュ・フローの現在価値に関連するものではなく、企業活動の結果として実現した事後的なキャッシュ・フローに関連する情報である。

本論文は、まず第2節において、資金計算書が会計理論上の問題として本格的に提起されるに至った経緯を明らかにする。そこでは会計観の展開と資金計算書が結び付けられる。そして第3節では、資金計算書の一種としてのキャッシュ・フロー計算書が必要とされる理由を論じたうえで、財務会計の概念的枠組の中でキャッシュ・フロー計算書の役割を述べることにする。第4節においては、第3節で示されたようなキャッシュ・フロー計算書が意思決定に有用な情報を提供するために備えるべき質的特徴を明らかにすることにする。この結果、キャッシュ・フロー計算書の開示が根拠づけられることになる。

2. 会計観の新たな展開と資金計算書の台頭

当該の会計基準が理論的に妥当かどうかの判断尺度を提供するのは概念的枠組である。この理論規範として機能する概念的枠組のうち、具体的な会計基準との間で深い関係をもつのが会計観である。一般的に、会計観として収益費用観と資産負債観を挙げることができる。両者は、利益の測定において、収益、費用の定義が支配的な定義であるべきなのか、それとも資産、負債の定義に依拠すべきなのかという点で異なっている。

(1) 収益費用観と資産負債観

歴史的変遷を概観すると、アメリカで最初に確立したのは収益費用観である。これは Paton and Littleton (1940) にみることができる。Paton and Littleton (1940) は、期間収益を正当に測定するために、収益は、減価償却費を含めたすべての費用へと対応することが必要としている〔Paton (1940), p. 89, および中島 (1984), 147ページ〕。一般的に、収益費用観は、費用と収益の適正な対応を強調し、期間純損益の歪みを回避することを特質としていわれている。

FASB が1970年代に会計観を詳細に検討した時点で、アメリカにおいてはすでに40年ほどにわた

って、収益費用観が会計実務において根強く定着していた。しかし、会計目的の重点の変化に伴って、この収益費用観は資産負債観へと展開することになった。

1966年に、AAAはASOBATを公表した。ASOBATにおいては、財務報告の基本的な目的を「情報利用者が意思決定を行うことができるように」としている²。そしてこの目的を達成するために、会計は、歴史的原価と時価を選択的に使用するのではなく、両者を併用することによって多元的会計情報〔ASOBAT (1966), p. 29, 飯野 (1969), 44ページ〕を提供しなければならないという意思決定有用性アプローチという新たな方向へと展開したのである³。

ASOBATのこの考えは、その後、FASBの基本的な姿勢として受け継がれていった。FASBが開示したいくつかの財務会計概念に関するステートメントのうち、1978年のSFAC第1号は、財務報告の目的を、現在および潜在的な投資者、債権者その他の情報利用者が合理的な投資、与信およびこれに類似する意思決定を行うのに有用な情報の提供にあると主張している〔para. 34, および平松・広瀬 (1999), 26ページ〕⁴。FASBはASOBAT以来の財務報告の目的をより具体化したのである。1970年代後半には、意思決定有用性アプローチ優位の段階に入り、利用者に有用な情報の開示という社会的要請が強まっていった。

会計情報の有用性という目的に従って、FASBのSFAC第6号「財務諸表の構成要素」(Elements of Financial Statements)では、財務諸表の構成要素の定義において、資産と負債の定義を支配的な定義としている。SFAC第6号では、資産および負債を「発生する可能性の高い将来の経済的便益」〔para. 25, および平松・広瀬 (1999), 297ページ〕と「発生する可能性の高い将来の経済的犠牲」〔para. 35, および平松・広瀬 (1999), 301ページ〕としてとらえ、資産と負債の差額を「持分」〔para. 49, および平松・広瀬 (1999), 308ページ〕とし、そして、これらの関連において「包括的利益」という概念を導き出している。このように、情報利用者の意思決定に有用な情報の提供という会計目的への移行によって、利益の測定においてFASBは概念的枠組において資産負債観に依拠しようとしているのである⁵。

しかし、津守 (1990) が分析しているように、1976年討議資料で提案された資産負債観に対しては、財務諸表の作成者である一般企業や銀行関係の企業、会計士事務所、およびアメリカ会計学会に関連する企業および機関から多くの異議申立てが寄せられた〔津守 (1990), 38-40ページ〕。このような状況のもとでFASBは、概念的枠組として資産負債観を採用し、部分的には会計慣行との整合性から導かれる会計基準も依然として存在させている。アメリカの概念的枠組は、認識基準や測定属性のレベルで、原価基準を取り込んでおり、資産負債観的な定義と合わせて階層的な構造をとっているのである〔津守 (1990), 43ページ〕

このような階層的な会計観を生み出す際に、アメリカにおいては、長い間2つの会計観のうちどちらかを選択するのに相当の論争が行われてきた。

資産負債観の支持者は、収益と費用の適切な対応が、資産、負債の適切な定義と測定がもたらした必然的な結果であり、それらは財務会計における基本的な測定プロセスではないと主張している。そ

のため、「収益の実現、収益、費用の対応などの諸概念は、基本的には、資産、負債の増減、ならびにそれに関連する収益、費用を、いつ、いかなる条件のもとで認識するかを決定するうえで有用な会計慣行である。」〔FASB (1976), para. 37, および津守 (1997), 54ページ〕としている。資産負債観は、資産、負債を中心概念とし、貸借対照表を重視する理論的な根拠を導き出している。

これに対して、収益費用観の支持者は、利益を企業の経営業績あるいは利益稼得能力の測定値とみなしている。利益が富の増加の測定値となるのはたんなる偶然にすぎず、収益費用観では、利益は当該企業の資源や義務に生じるすべての価値変動を反映するものではないと主張している〔FASB (1976), para. 37, および津守 (1997), 54ページ〕。収益費用観は、収益、費用を中心概念として、損益計算書を重視する理論的な根拠を提供している。

佐藤 (1993) は、会計観の対立について次のように述べている〔佐藤 (1993), 170-172ページ〕。財産計算を優先させれば未実現の損益が現れるし、期間損益計算を優先させれば資産、負債のオフバランス項目が生じてしまう。貸借対照表を重視する資産負債観と損益計算書を重視する収益費用観のどちらかを選択するにしても、ともに相対的に弱い部分を抱き込まざるをえない。それにもかかわらず、自分の強い部分を強調することによってしか相手方を攻撃できない。しかし、相手にも同じ論法が与えられている。これでは議論は進まない。

(2) 非連携の提起と資金計算書

このような背景のもとでアメリカでは非連携の概念が提起されるようになった。非連携の概念は連携のそれと対比した形で捉えられる。ここで連携とは、「共通の勘定および測定値を基礎にした利益報告書（およびその他の財務諸表）と財政状態表（貸借対照表）の相互関係をいう。連携した財務諸表においては、利益は正味資産の増加をもたらす、また逆に、正味資産のある種の増加は利益として表れる。」〔FASB (1976), para. 71, および津守 (1997), 69ページ〕。したがって、伝統的財務諸表は連携をとっていると考えられる。

連携の概念に対して、非連携は、利益の測定において、かならずしも資産、負債を収益、費用に基づいて測定する必要がないとしている。一方で収益、費用を測定し、他方でそれとは独立に資産、負債を測定したほうが、利益と財政状態のいずれについても、より有用な測定値が得られると主張している。また、非連携によれば、同一財務諸表の異なる項目を異なる属性によって測定することも可能である〔FASB (1976), para. 74, および津守 (1997), 70ページ〕。会計の目的を期間損益の算定におくのであれば、貸借対照表と損益計算書の連携はごく自然の仕組みになると思われる。また有用な情報の開示という観点からすれば、資産負債観を採用し、非連携の位置づけで徹底することが必要であろう〔平井 (2003), 295ページ〕とも言われる。

1976年のFASBの討議資料によれば、非連携に関する提案は、1969年のAAAの委員会報告書である「外部報告実務の評価」〔AAA (1969)〕にまで遡ることができる。この報告書は以下のように述べている。外部財務報告書が相互に連携するべきという主張に合理的な理由はみあたらない。実

際、強制された連携がしばしば目的適合的な情報の提供に対して制約を与えている。重要なのは、ASOBAT で提示されているその他の基準を満たす測定過程に照らし合わせて、目的適合的なすべての情報を開示することである〔AAA (1969), p. 118〕。

この報告書は、利用者の意思決定に役立つモデルとして、将来キャッシュ・フローの割引現在価値モデルを提示している。さらに、将来のキャッシュ・フローを予測する際に、資金計算書をもっとも有用な財務諸表の1つとして挙げている。具体的に、そのような資金計算書として、現金収支あるいは貨幣収支に基づく「短期貨幣フロー計算書」〔AAA (1969), p. 117〕が提案され、その開示が勧告されている。

1973年のトゥルーブラッド報告書も、非連携の立場を採っている。この報告書は、ASOBAT と同様に、意思決定に有用な情報を提供しなければならないという意思決定有用性アプローチを継承している。そして、会計の目的の1つとして、企業の将来キャッシュ・フローの創出能力を意味する収益力を予測するためには有用な情報が提供されなければならないと主張している〔AICPA (1973), p. 13, および川口 (1976), 7 ページ〕。さらに同報告書は、会計の目的を果たすために、財務諸表が、企業活動の未完結の利益稼得部分と完結した部分の区別を報告しなければならないとしている。

非連携によれば、貸借対照表は、未完結な部分に関する情報を報告しなければならない。この部分は、2つの要素を包含している。1つは未完結部分の始点と終点を示す資産と負債であり、もう1つは、未完結部分に含まれるべき企業の取引とその他の事象に関する情報である。他方で損益計算書は、完結した部分と未完結な部分の進行状況に関する情報を提供しなければならない〔AICPA (1973), pp. 27-37, および川口 (1976), 45-49 ページ〕。

トゥルーブラッド報告書によれば、人々は意思決定を行う際に、種々の情報を必要としている。しかしながら、上述の貸借対照表と損益計算書に提供されている情報はいずれも、未完結の部分に関するものが財務諸表の作成者の主観的な判断（見積りや解釈）によって左右される。そのため、作成者の主観に左右されない事実に関する情報を開示する財務諸表が必要とされている。そこで、取引が現金によって完全に裏づけられる資金運用表の提供が役に立つことになる。さらに同報告書は、資金運用表の特徴として、配分を伴わない重要な現金的結末をもつ企業取引、あるいはそうなると期待される企業取引の事実関係が主として報告され、その結果、作成者の判断と解釈が最小限になる報告であることを挙げている〔AICPA (1973), pp. 27-37, および川口 (1976), 49-51 ページ〕。

このように、1969年のAAAの報告書や1973年のAICPAの報告書によって提案されている非連携は、有用性と実行可能性の観点から、ストックの計算書とフローの計算書がもっているそれぞれの役割と特徴を追求する論理である〔佐藤 (1993), 170 ページ〕。また、両報告書は、非連携に依拠し、ASOBAT によって提案された意思決定有用性アプローチという会計の方向に従って、会計実務の改善をしようとしている。そして、フローの計算書として一種の資金計算書である「短期貨幣フロー計算書」や資金運用表の開示を勧告している。両報告書はその後の資金計算書の展開に方向づけを与えたと言えるのである。

3. キャッシュ・フロー計算書の開示と役割

(1) キャッシュ・フロー情報の必要性の増大

1970年代に、資金計算書の資金概念が狭まってキャッシュ概念が強調された。その理由として、Heath (1978) は、①企業活動の複雑化による利益とキャッシュ・フローの乖離、②インフレーション率の上昇の2つを挙げている。

企業活動がますます複雑になるにつれ、収益の認識と現金収入との時間的なずれがより長くなる。長期的には利益とキャッシュ・フローは一致するはずであるが、短期的にみた場合、収益の認識とキャッシュ・フローとの間にずれが生じてしまう。そういったずれが大きくなればなるほど、企業の継続に決定的影響をおよぼすことが考えられる。したがって、現金の収入および支出を報告する必要性が高まってくる〔Heath (1978), p. 110, および鎌田・藤田 (1982), 138ページ〕。

また、1970年代に入って、インフレーション率が上昇したことも、キャッシュ・フロー計算書の必要性を高めた重要な理由である。なぜなら、インフレーションのもとでは、会社の現金は、報告された利益よりも少ないからのである。インフレーションの影響で設備の維持、拡張や棚卸資産等の取得により多くの資金が必要とされることになる。歴史的原価に基づいて測定される当期利益は、こうした増大した現金支出の必要性に見合わなくなっていった〔Heath (1978), p. 110, および鎌田・藤田 (1982), 139ページ〕。

このように、1970年代のアメリカにおける企業活動の複雑化およびインフレーション率の上昇は、利益とキャッシュ・フローのずれを生じさせた。また、合併活動において流行したEPSの恣意的操作や濫用が、これまでに用いられてきた伝統的な会計思考に対して、不信を生じさせていた⁶。また、利益測定において主観的な考え方も含まれていた⁷。これらによって、キャッシュ・フロー情報に対する関心が急速に増大していった。

すでに述べたように、1971年にはじめて資金計算書（財政状態変動表）の公表を義務づけたAPB第19号は、資金概念（現金か、運転資本か）、内容、形式について多くの点で作成者の判断に委ねたために、ほとんどの企業が伝統的な運転資本に基づいて資金計算書を作成していた。しかし、これらは上述のような経済環境によって、利益に必要な現金収支に見合わなくなってしまったことによって、当時、財務アナリストたちや情報利用者たちは、利益の質に関心を示していた⁸。利益の質とは、2つの意味において用いられている。1つは、「利益の永続性と安定性」という意味である。具体的には「ボトムライン」としての最終利益数値のうち、継続的かつ反復的な経営活動からもたらされた構成要素の割合が高ければ高いほど、その企業の利益の質は高いとされる。もう1つは、「利益の現金転換能力」という意味である。利益に占めるキャッシュ・フローの割合が高ければ高いほど、利益の質は高いとされ、ここでは、利益との比較において営業から得られた現金がどれだけであったかが重視される〔牧田 (2002), 126ページ〕。言い換えると、利益の質とは、利益がどれだけのキャッシュ・フローによって裏づけられているかということである。このように利益の背後にあるキャッシュ

キャッシュ・フローを掴もうとする動きが、アナリストの多くには運転資本よりも現金に基づく資金計算書を嗜好させていた〔Heath (1978), p. 115, および鎌田・藤田 (1982), 145ページ〕。また多くの会計士も、過去のキャッシュ・フローの金額と時期を開示することができる計算書の提示を望んでいた〔Heath (1978), p. 115, および鎌田・藤田 (1982), 150ページ〕。

1970年代にキャッシュ・フロー情報への関心が高まってきたのを背景に、1980年代に入ってFASBは、キャッシュ・フロー計算書の制度化をめぐるいろいろな議論を行った。その中でも、会計基準設定のための基礎となる概念的枠組に関連する討議資料や公開草案の作成過程において、キャッシュ・フロー情報およびキャッシュ・フロー計算書をどう位置づけるかが議論の中心となっていた。

FASBは、概念フレームワーク・プロジェクトの一環として、1980年12月に討議資料「資金フロー (Funds Flows)・流動性および財務的弾力性に関する報告」〔FASB (1980)〕を公表した。その討議資料では、主たる論点として次の3つが挙げられている (para. 2)。

- ① 資金フロー、流動性および財務的弾力性に関する有用な情報はいかなるものなのか
- ② 資金フロー、流動性および財務的弾力性にもっとも有用な情報とはなにか
- ③ これらの情報をどのように表示すべきか

また、資金計算書 (Funds Statement) が必要な理由として、討議資料では次の2つが挙げられている (paras. 25-27)。

- ① 高率の物価上昇による純利益とキャッシュ・フローの乖離に関する情報の必要性
- ② 財政状態に関する財務比率の低下
 - (イ)借入金のうち短期借入金比率の増大
 - (ロ)内部的資金調達割合の低下

「討議資料」において説明されているように、企業の業績は損益計算書上の純利益だけで説明されるものではない (para. 23)。収益・費用とキャッシュ・フローはその時期によって異なる (para. 24)。物価の上昇は、損益計算書上の費用と費消された財貨・用役の取替に必要なキャッシュ・フローの金額に差異をもたらす (para. 25)。

もう1つの理由はアメリカの企業の安全性比率の低下である (para. 27)。つまり、流動比率や当座比率といった伝統的な財務比率の低下によって、その有効性が検討され、財務安全性を評価するための新たな比率や情報が検討されることとなった。

1981年11月にFASBは、上記の討議資料に対して寄せられた論評書簡 (letters of comment) を検討した後、公開草案「営利企業の利益、キャッシュ・フローおよび財政状態の報告」〔FASB (1981)〕を公表した。この公開草案においては、資金計算書 (Funds Statement) の役割が議論され、資金計算書において報告されるべき資金フロー (Funds Flows) の構成要素について一般的な指針を提示したうえで、資金計算書の焦点として選択されるべき資金概念を運転資本ではなくキャッシュであるべきだという結論を導いている (para. 45, 138)。

(2) キャッシュ・フロー計算書の役割

そして、1984年に FASB は SFAC 第 5 号「企業の財務諸表における認識と測定」〔FASB (1984)〕、1987年に SFAS 第95号を公表した。前者は、討議資料や公開草案に対するコメントを踏まえたうえで、キャッシュ・フロー計算書を財務諸表として体系づけたものであり、後者は、一連の概念フレームワーク・プロジェクトにおいて検討されたキャッシュ・フロー計算書に関する議論を具体化するための会計基準である。

SFAC 第 5 号はキャッシュ・フロー計算書の役割について、次のように述べている。「キャッシュ・フロー計算書は、発生主義会計によって測定された稼得利益または包括的利益と現金収支額との間の金額、原因ならびに時間的なずれに関する重要な情報を提供する。一般的に、利用者は稼得利益または包括的利益およびそれに関するキャッシュ・フローを評価する際に、そのような情報を考慮に入れるのである」〔para. 53, および平松・広瀬 (1999), 236-237ページ〕。

SFAC 第 5 号においては、資産負債観による包括的利益に加えて稼得利益が導入されることによって、キャッシュ・フロー計算書は、そこにおいて表示される営業活動からのキャッシュ・フローと関連して、利益の質に関する情報を提供するものと考えられる。また、キャッシュ・フロー計算書は、財政状態表と併せて用いることによって、企業の流動性や財務的弾力性を評価するのに役立つだけでなく、稼得利益および包括的利益計算書との関係によって、収益性や利益の質を事前評価するのに役立つものであると位置づけられている〔para. 54, および平松・広瀬 (1999), 236ページ〕。

SFAC 第 5 号では、有用な情報を提供するために、次の情報が示されなければならないとしている〔para. 13, および平松・広瀬 (1999), 217-218ページ〕。①期末現在の財政状態、②当該会計期間の稼得利益（純利益）、③当該会計期間の包括的利益（出資者以外の者との取引から生じる持分のすべての変動）、④当該会計期間中のキャッシュ・フロー、および⑤当該会計期間中の出資者による投資および出資者への分配。こうした情報を提供するために、SFAC 第 5 号では、貸借対照表、稼得利益および包括的利益結合計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主持分増減計算書といった一連の財務諸表が必要とされることになった〔paras. 25-38, および平松・広瀬 (1999), 223-229ページ〕。そして、これらの財務諸表は企業の財政状態およびその変動に関する各種の情報を提供するために十分かつ相互に有機性をもって、財務報告の広範な目的を満足させなければならないと述べられている〔para. 12, および平松・広瀬 (1999), 217ページ〕。ここに、キャッシュ・フロー計算書は、アメリカにおける会計基準設定機関によって財務諸表の 1 つとして公式に位置づけられるに至ったのである。ただし、ここではあくまでも概念的枠組の一環として位置づけられたのであり、実際の制度化は1987年の SFAS 第95号まで待たなければならなかった。

SFAC 第 5 号が公表された後、1986年10月にキャッシュ・フロー計算書に関する財務会計基準書のための公開草案「キャッシュ・フロー計算書」〔FASB (1986)〕が公表され、そこでは、キャッシュ・フロー計算書の目的、範囲、区分、作成方法などが問題とされている (paras. 4, 8, 37)。そしてそれを踏まえて1987年11月、SFAS 第95号「キャッシュ・フロー計算書」〔FASB (1987)〕が公表

され、キャッシュ・フロー計算書が制度化されることになったのである。

(3) 正しい情報の開示とキャッシュ・フロー計算書の理論性

利害関係者の意思決定に有用な情報を提供することを重視するという観点から、FASBは資産負債観を採用している。資産負債観のもとでは、資産と負債の測定が会計の焦点になり、貸借対照表を中心に概念構成がなされている。その結果、資産、負債の測定が発生主義へと転換されることになった。情報の有用性の観点から、資産負債観は必然的に発生主義を必要とすることになったのである。

過去から現在に至るまでの情報と、さらに、将来にわたる事象に関する情報をも提供するという点で、発生主義は非常に有用な原則である。情報利用者は、将来起こると予想される種々の経営活動の変化をも盛り込んだ情報を好む。その意味で、資産負債観のもとで、発生主義に基づいて作成された貸借対照表は、情報利用者の要求にそった有用性の高い報告書であると言える。

将来の事象の変化を盛り込むためには、見積りや推定といった予測の作業が不可欠であり、ここで導き出される数値には不確定の要素が入り込む。有用な情報を作成する作業に、その有用性を減殺してしまう要因がひそむのである。有用性の重要な要素である検証可能性は、情報の多量化、多様化の過程の中で、予測といった行為によって損なわれる可能性が出てくる。発生主義の適用範囲が拡大されればされるほど、この可能性が高まってしまうおそれ強い。

発生主義は情報の有用性という要求に従って生まれた原則であり、現在の会計理論にはなくてはならないものである。したがって、この発生主義の長所をも生かしつつ、情報の有用性を確保するためには、実現可能基準に準拠した収益が記載される損益計算書と、現金主義によって現金（現金同等物を含む）の収支が明らかにされたキャッシュ・フロー計算書が不可欠である〔Evans (2003), pp. 198-199〕。これら2つの報告書によって発生主義の欠陥は穴うめされることになる。

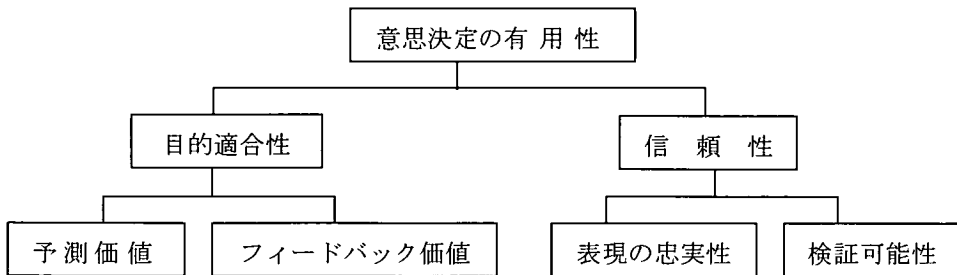
このような役割設定にそった損益計算書とキャッシュ・フロー計算書は貸借対照表の従属的な位置におかれ、結果として財務諸表の総合的な利用価値を高める報告書として活用される。キャッシュ・フロー計算書は、いわば、理論面と実務面の両面において貸借対照表のわきを固める重要な役割を与えられている。

4. キャッシュ・フロー情報の質的特徴

(1) 質的特徴の階層構造

キャッシュ・フロー計算書は、SFAC第5号によって理論的基礎が与えられ、SFAS第95号により制度化された。このキャッシュ・フロー計算書により提供される情報は、有用な会計情報の提供という財務報告目的を果たすためには、どのような特性を満たさなければならないのであろうか。以下では、SFAC第2号「会計情報の質的特徴」〔FASB (1980)〕を中心に、会計情報の特質の観点から、キャッシュ・フロー情報がこうした特性を備えており、したがってキャッシュ・フロー情報は有用な会計情報であることを明らかにする。そしてそれにより、キャッシュ・フロー情報の開示を根拠

図表 会計情報の有用性を構成する主要な質的特徴



(出所) FASB, SFAC No. 2 (1980), para. 33, および平松・広瀬 (1999), 76ページ。

づけることになる。その際、キャッシュ・フロー情報が他の財務情報、特に損益に関する情報に比べてどのような特質をもっているのかについても検討する。

会計情報の利用者にとっては、有用な情報とは、投資、与信等の経済的意思決定の際に有用であることを意味している。SFAC 第2号の中心概念は意思決定にとって必要とされる情報の「質的有用性」であり、意思決定に有用な会計情報は、目的適合性および信頼性を備えていなければならない情報と考えられている〔para. 33, および平松・広瀬 (1999), 77-78ページ〕。

図表で示されているように、会計情報の質的特徴は、特性の階層構造としてみることができる。意思決定にとっての有用性をもっとも重要なものとして位置づけられている。そしてその下部構造は2つの階層によって構成されている。まず、意思決定に有用な会計情報とは、目的適合性と信頼性を備えるものでなければならない。そしてさらに目的適合性には予測価値とフィードバック価値が属しており、信頼性には検証可能性と表現の忠実性が属している。したがって、全体を理解するためには、それぞれの間の関係をみていくことが必要である。

(2) 会計情報の目的適合性とキャッシュ・フロー情報

まず、目的適合性を取り上げてみよう。会計情報の目的適合性とは、「情報利用者に過去、現在および将来の事象もしくは成果の予測または事前の期待値の確認もしくは改訂を行わせることによって情報利用者の意思決定に影響を及ぼす情報の能力」〔SFAC 第2号の用語解説, および平松・広瀬 (1999), 60ページ〕である。そして目的適合性は、予測価値とフィードバック価値から構成されている。ここにおいて、会計情報の予測価値とは、「過去または現在の事象の成果を情報利用者に正しく予測させる可能性を高めるのに役立つ情報の特性」〔SFAC 第2号の用語解説, および平松・広瀬 (1999), 60ページ〕をいう。またフィードバック価値とは、「情報利用者に事前の期待値を確認または改訂させる情報の特性」〔SFAC 第2号の用語解説, および平松・広瀬 (1999), 60ページ〕をいう。

百合草によれば〔百合草 (2001), 8-9 ページ〕, 「証券投資者にとって予測価値のある会計情報と

は、企業の将来キャッシュ・フローを正しく予測できる可能性が高められるような性質を備えた情報である。この場合の予測価値は、企業の将来キャッシュ・フローの予測そのものないしは代理変数としての価値ではなく、証券投資者の予測過程にインプットされることによって、企業の将来キャッシュ・フローに関連する予測能力が高められるという意味での価値をさしている。」そして、予測価値のある会計情報の1つの例として引当金が増えられている。なぜなら、引当金は、将来の正味キャッシュ・フローを減少させると見込まれる金額を示すものであるからのである。

キャッシュ・フロー情報は、予測価値を有している。キャッシュ・フロー計算書においては営業活動、投資活動および財務活動という3つの活動区別にキャッシュ・フロー情報が表示されている。キャッシュ・フロー計算書が四半期ごとに開示されるならば、企業の資金繰り情報としての有用性は増す。キャッシュ・フロー計算書は、企業の支払能力の予測において有用であり、予測価値を有していると言える。

フィードバック価値のある情報について、百合草は、「証券投資者は企業の将来キャッシュ・フローを評価するための何らかの予測モデルにもとづいて期待値を形成していると考えられるので、フィードバック価値のある会計情報とは、企業のキャッシュ・フローに関連する予測モデルにもとづいて形成された期待値を確認したり改訂するのに役立つような性質を備えた情報である」〔百合草（2001），9ページ〕と述べている。

また百合草は、将来キャッシュ・フローの予測においてなぜ実際のキャッシュ・フロー情報が必要とされるのかを、以下のように述べている。「証券投資者が実際のキャッシュ・フロー以外のいかなる会計測定値に関連づけて企業の将来キャッシュ・フローを予測する場合でも、選好された会計測定値が将来において実現するキャッシュ・フローに与える影響を関係づけるための予測モデルを構築するためには、従属変数として実際のキャッシュ・フローの測定値を入手する必要がある。また、何らかの予測モデルにもとづいて行った将来キャッシュ・フローの期待形成が適切であったかどうかを確認したり、将来キャッシュ・フローに対する期待値を改訂するためにも、やはり実際のキャッシュ・フローの測定値を入手する必要がある」〔百合草（2001），9ページ〕。

以上において述べたように、キャッシュ・フロー情報には、証券投資者にとっての予測価値やフィードバック価値を高めるような基礎的な情報を提供する機能が存在しており、キャッシュ・フロー情報は、概念的には目的適合性を備えた情報であると考えることができる。

（3）会計情報の信頼性とキャッシュ・フロー情報

次に、意思決定に有用な会計情報に必要とされている信頼性の内容についてみてみよう。会計情報の信頼性とは、「情報にはほとんど誤謬や偏向が存在してないこと、また表現しようとするものを忠実に表現していることを保証する情報の特性」をいう〔SFAC第2号の用語解説、および平松・広瀬（1999），60ページ〕。そして、会計情報の信頼性は2つの異なる要素、すなわち、表現の忠実性および検証可能性によって組み立てられている〔paras. 59-62，および平松・広瀬（1999），91-92

ページ]。

信頼性の一方の構成要素である会計情報の表現の忠実性とは、「ある測定値または記述と、それらが表現しようとする現象との間の対応または一致（妥当性）」〔SFAC 第2号の用語解説、および平松・広瀬（1999）、60ページ〕をいう。また検証可能性とは、「測定者間の合意を通じて、情報が表現しようとするものを表現していること、または誤謬もしくは偏向もなく測定方法が選択適用されていることを保証する能力」〔SFAC 第2号の用語解説、および平松・広瀬（1999）、61ページ〕をいう。

百合草によれば、会計情報の表現の忠実性の水準が、一般的には、代替的な会計方法が存在する余地が少ないほど高くなり、代替的な会計方法の選択の余地が大きい場合には、それが逆の傾向にあるという〔百合草（2001）、7ページ〕。表現の忠実性の水準の一般的な判断基準からすれば、棚卸資産や固定資産の評価額のように、選択できる会計方法がいくつ存在している場合には、これらの情報が忠実に表現されているものかどうかを判断することは比較的困難である。

信頼性のもう一方の構成要素である検証可能性についてみてみよう。百合草によれば、「ある会計情報の測定値が複数の独立した測定者によって同一の測定値が得られる可能性が高ければ、その検証可能性は高いことになるが、現実には会計情報の検証可能性の水準は多様である。」〔百合草（2001）、7ページ〕という。そして、「会計情報の検証可能性の水準は、一般的には、その測定値が見積り計算の影響を受ける度合いが低いほど高くなり、その逆の場合には低くなる傾向にある。」という。百合草が例示しているように、市場性のある有価証券や土地の取得のための対価は、第三者との取引価額が存在するため検証可能性は高いが、有形固定資産の減価償却額は、選択された減価償却方法や見積使用可能期間に関して、複数の独立した測定者間の合意を形成することが困難であると考えられることから、その検証は容易ではない。

これに対して、キャッシュ・フロー情報は信頼性を備えた情報であると言える。キャッシュ・フロー計算書で使われている資金概念は、現金および現金同等物であるので、キャッシュ・フロー計算書によって算出される金額は、だれが測定しても同一の結果になり、キャッシュ・フローには代替的測定値が存在する余地が少ない。したがって、キャッシュ・フロー計算書に表示される金額は、企業の一会計期間のキャッシュ・フローを忠実に表現し、また検証可能な情報であると考えることができる。キャッシュ・フロー計算書によって算出される金額は情報作成者の主観的な判断を最小限にとどめており、その意味で忠実性と検証可能性が高い。企業外部の情報利用者に信頼しうる情報を提供できる。キャッシュ・フロー情報は信頼性を備えているのである。

5. むすび

本論文では、まず、第2節において、非連携が提起された背景となる収益費用観と資産負債観の対立について述べたうえ、非連携のもとで資金計算書が勧告された経緯を明らかにした。そして第3節では、1970年代において、キャッシュ・フロー計算書が主張されるようになった理由、および概

念的枠組におけるキャッシュ・フロー計算書の役割について明らかにした。最後に、第4節では、SFAC第2号を取り上げて、会計情報の質的特徴という視点から、キャッシュ・フロー情報が有用な情報であるかどうかについて検討した。本論文では、SFAC第5号に至るまでに公表されたFASBの概念ステートメントを概観してキャッシュ・フロー計算書の位置づけを確認し、情報利用者の意思決定有用性という視点から、キャッシュ・フロー情報はそれに応えるための質的特徴を備えていることを明らかにしたのである。

貸借対照表と損益計算書が多くの点で現金収支に発生主義という加工処理を施して導き出される点に着目すれば、歴史的キャッシュ・フローを開示することは、こうした加工処理によって消失した情報のいくらかを修復させることになる〔牧田（2002）、135ページ〕。

情報利用者にとって、営業活動によるキャッシュ・フロー情報は、企業が将来生み出すキャッシュ・フローを予測する際の重要な情報源である。また、投資および財務活動によるキャッシュ・フローは企業の投資戦略や財務戦略に関する経営者の意思決定を明らかにしている。キャッシュ・フロー計算書は、投資者を初めとする情報利用者にとって、企業の将来キャッシュ・フローを評価するための有効な情報源である。

これまで述べてきたように、キャッシュ・フロー計算書は意思決定有用性の視点から導入されたと考えられる。また会計情報の質的特徴からみても、キャッシュ・フロー情報は、予測価値とフィードバック価値を有しているので目的適合性があり、表現の忠実性と検証可能性を備えているので信頼性がある。そして目的適合性と信頼性を有しているので、意思決定に有用な情報と言えるのである。そしてその有用性は、アメリカやイギリスおよび日本などにおいて、実証的分析によって検証されている。しかし、その種の研究は中国においてはほとんどなされていない。そこで今後は、中国におけるキャッシュ・フロー情報の有用性について検討することが必要なのである。

【注】

- ¹ 会計の目的および役割について、いくつかの表し方がある。桜井（1991）では、会計の役割を利害調整機能と情報提供機能としている〔桜井（1991）、5-12ページ〕。
- ² ASOBATは、財務諸表の作成者の立場から定義する1941年の当時のAIA術語委員会が示した定義とは違って、情報利用者を重視する財務報告の方向性を示し、その後の利用者志向会計への変化に大きな役割を果たした。
- ³ ASOBATのこのような考え方について、井尻雄士は、次のように述べている。「1950年代後半頃から、経済理論を中心に時価主義が主張され、また数理的分析手法が会計に導入されるにつれて、会計情報の有用性ということが問題とされるようになってきた。これは会計の新しい分野を切り開いたという点では大いに意義があったが……特に1966年にアメリカ会計学会の『基礎的会計理論』（ASOBAT）が出る頃には、もう考え方がすっかり「報告書中心」になってしまっていたのである」。これについては、井尻（1983）、68ページを参照されたい。
- ⁴ SFAC第1号は、外部情報の利用者の中でも主として投資者および債権者がもっとも重要な利用者とみなして、彼らの意思決定は経済社会に著しい影響を及ぼしている〔para. 30、および平松・広瀬（1999）、24ページ〕。
- ⁵ これについては、興津（1995）、高須（1995）および津守（1990）を参考されたい。
- ⁶ これについては、牧田（1995）を参考されたい。

⁷ 資産評価の基準は、歴史的原価、取替原価、売却時価、割引現在価値などがあるが、評価基準のいずれを採用するかによって、測定される利益の額が大きく異なることになる。また、資産評価基準、原価配分の組み合わせによって、同一の企業活動はさまざまな利益額で示されることが考えられる。これに対して、キャッシュ・フロー情報はこうした可変性は存在しない。ある期間の利益額がどのように表現されようとも、その期間に実現されたキャッシュ・フローの額は一定不変であり、測定者の主観的判断には依存しない〔由井（1986）、131ページ〕。

⁸ これについては、由井（1987）および深津（1987）を参考されたい。

【参考文献】

- 井尻雄士「アメリカ会計の発展事情」、『企業会計』第35巻第11号（1983年11月）、64-71ページ。
- 桜井久勝『会計利益情報の有用性』千倉書房、1991年。
- 興津裕康「会計研究の方向としての会計フレームワーク」、『会計』第148巻第1号（1995年7月）、1-13ページ。
- 佐藤倫正『資金会計論』白桃書房、1993年。
- 高須教夫「FASB 概念フレームワークにおける資産負債アプローチ」、『会計』第148巻第3号（1995年9月）、27-39ページ。
- 津守常弘「FASB 概念的枠組の形成と測定属性の問題」、『会計』第137巻第6号（1990年6月）、22-43ページ。
- 平井克彦「固定資産の時価評価」、『明治大学社会科学研究所紀要』第42巻第1号（2003年10月）、289-298ページ。
- 深津比佐夫「会計におけるキャッシュ・フロー情報の台頭とその重要性」、『商学論究』第35巻第2号（1987年12月）、13-42ページ。
- 牧田正祐「戦後アメリカにおける資金フローをめぐる会計的諸問題」、『立命館経営学』第34巻第3号（1995年9月）、103-130ページ。
- 牧田正祐『会計制度とキャッシュ・フロー』文理閣、2002年。
- 由井敏範「キャッシュ・フロー会計の代替可能性」、『徳山大学総合経済研究所紀要』第8号（1986年3月）、129-143ページ。
- 由井敏範「FASB におけるキャッシュ・フローの位置」、『徳山大学総合経済研究所紀要』第9号（1987年3月）、39-56ページ。
- 百合草裕康『キャッシュ・フロー会計情報の有用性』中央経済社、2001年。
- AAA, *A Statement of Basic Accounting Theory*, American Accounting Association, 1966.（飯野利夫訳『アメリカ会計学会基礎的会計理論』国元書房、1969年）
- AAA, Committee on External Reporting, An Evaluation of External Reporting Practices, *The Accounting Review*, Supplement to Vol. 44 (1969), pp. 78-123.
- AICPA, Report of the Study Group on the Objectives of Financial Statements, *Objectives of Financial Statements*, 1973.（川口順一訳『アメリカ公認会計士協会、財務諸表の目的』同文館、1976年）
- Evans, T. G., *Accounting Theory, Contemporary Accounting Issues*, South-Western, 2003.
- FASB, Discussion Memorandum, *An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, December 1976.（津守常弘監訳『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社、1997年）
- FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No. 2, *Qualitative Characteristics of Accounting Information*, May 1980.（平松一夫・広瀬義州共訳『FASB 財務会計の諸概念（改訳新版）』中央経済社、1999年）
- FASB, Discussion Memorandum, *An Analysis of Issues Related to Reporting Funds Flows, Liquidity, and Financial Flexibility*, December 1980.
- FASB, Exposure Draft, *Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises*, November 1981.
- FASB, Exposure Draft, *Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, December

1983.

FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No.5, *Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, December 1984. (平松一夫・広瀬義州共訳『FASB 財務会計の諸概念 (改訳新版)』中央経済社, 1999年)

FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No. 6, *Elements of Financial Statements*, December 1985. (平松一夫・広瀬義州共訳『FASB 財務会計の諸概念 (改訳新版)』中央経済社, 1999年)

FASB, Exposure Draft, *Statement of Cash Flows*, October 1986.

FASB, Statement of Financial Accounting Standards No. 95, *Statement of Cash Flows*, November 1987.

Heath, L. C., *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, AICPA, 1978a. (鎌田信夫・藤田幸男共訳『財務報告と支払能力の評価』国元書房, 1982年)

Largey III, J. A. and C. P. Stickney, Cash Flows, Ratio Analysis and the W. T. Grant Company Bankruptcy, *Financial Analysis Journal*, Vol. 36, No. 4 (July-August 1980), pp. 51-54.

Paton, W. A. and A. C. Littleton, *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, AAA, 1940. (中島省吾『会社会計基準序説 (改訂)』森山書店, 1984年)